

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

平成 2 8 年 9 月
石川県

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、平成27年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費(H27)】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。 アウトカム指標：平均在院日数36.5日(H23) → 短縮	
事業の内容(当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備など ※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 3,695床(H37)	
アウトプット指標(達成値)	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他	※平成27年度は事業実施に向けた調整を行い、平成28年度から基金を活用する。	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No.2】認知症診療を行う医療機関の機能強化	【総事業費(H27)】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、病床の機能分化・連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 42.1% (H26) → 50%以上 (H29)	
事業の内容（当初計画）	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →8機関 (H29.3)	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
	—	
その他	※平成27年度は事業実施に向けた調整を行い、平成28年度から基金を活用する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3】 在宅歯科医療の推進	【総事業費(H27)】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 44(H27) → 増加(H30)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師向けの介護との連携、介護職等多職種による口腔管理など 各種研修会の実施 歯科医師を対象とした、要介護者の在宅医療に取り組む上で必要な介護の基礎知識やスキル等を修得するための研修などを実施する。 ・ 介護職に貸与する口腔環境スクリーニング用タブレットの整備 介護職は、タブレットを活用した在宅療養者の口腔環境のスクリーニング調査を行い、必要に応じ口腔ケアを提供する。 口腔保健医療センター（県歯科医師会）は、調査データの分析を基に、在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネート（一般開業医・訪問衛生士等の紹介、介護職・主治医等との情報交換等）を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 研修会受講者数 100 人（毎年度）	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他	※平成 27 年度は事業実施に向けた調整を行い、平成 28 年度から基金を活用する。	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO. 4】 石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 688,969 千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	石川県																										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																										
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26 年度末</th> <th>H27 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881 床 (33 カ所)</td> <td>997 床 (37 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902 床 (174 カ所)</td> <td>2,929 床 (176 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 506 人 (76 カ所)</td> <td>宿泊 543 人 (80 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 9 人 (1 カ所)</td> <td>宿泊 27 人 (3 ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46 カ所</td> <td>50 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)</td> <td>29 床 (1 ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	H26 年度末	H27 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 543 人 (80 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 27 人 (3 ヶ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所	認知症対応型デイサービス	46 カ所	50 カ所	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)
施設種別	H26 年度末	H27 年度末																									
地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 543 人 (80 カ所)																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 27 人 (3 ヶ所)																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所																									
認知症対応型デイサービス	46 カ所	50 カ所																									
施設種別	整備予定数																										
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)																										

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する</p>																																
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="571 434 1425 927"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th colspan="2">整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td colspan="2">116 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="2">18 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td colspan="2">宿泊 36 人 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td colspan="2">宿泊 18 人 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td colspan="2">6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td colspan="2">3 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td colspan="2">2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の 9 施設の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="571 1209 1398 1357"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th colspan="2">整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)</td> <td colspan="2">29 床 (1 ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)		認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)		小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 36 人 (4 カ所)		看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 人 (2 カ所)		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所		認知症対応型デイサービス	3 カ所		介護予防拠点	2 カ所		施設種別	整備予定数		既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)	
施設種別	整備予定数																																
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)																																
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)																																
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 36 人 (4 カ所)																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 人 (2 カ所)																																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所																																
認知症対応型デイサービス	3 カ所																																
介護予防拠点	2 カ所																																
施設種別	整備予定数																																
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)																																
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="571 1449 1404 2029"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26 年度末</th> <th>H27 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881 床 (33 カ所)</td> <td>997 床 (37 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902 床 (174 カ所)</td> <td>2,929 床 (176 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 506 人 (76 カ所)</td> <td>宿泊 546 人 (80 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 9 人 (1 カ所)</td> <td>宿泊 17 人 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46 カ所</td> <td>48 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	H26 年度末	H27 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 546 人 (80 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 17 人 (2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所	認知症対応型デイサービス	46 カ所	48 カ所									
施設種別	H26 年度末	H27 年度末																															
地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)																															
認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)																															
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 546 人 (80 カ所)																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 17 人 (2 カ所)																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所																															
認知症対応型デイサービス	46 カ所	48 カ所																															

	<p>※H27 年度末実績+H27 整備中</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="574 483 1399 678"> <thead> <tr> <th data-bbox="574 483 1053 533">施設種別</th> <th data-bbox="1053 483 1399 533">整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="574 533 1053 678">既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)</td> <td data-bbox="1053 533 1399 678">29床(1ヶ所) →29床(1ヶ所) 改修中</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所) →29床(1ヶ所) 改修中
施設種別	整備予定数				
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所) →29床(1ヶ所) 改修中				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】医学部進学セミナー開催事業	【総事業費(H27)】 347千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 人口10万人あたりの医師数 279.0人(H24) → 増加	
事業の内容(当初計画)	高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催し、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・医学部進学者数 80人台(H21以降) → 維持(H27) ・医学部進学セミナー参加者数 80人程度(H27)	
アウトプット指標(達成値)	・医学部進学者数 80人台(H21以降) → 77人(H27) ・医学部進学セミナー参加者数 100人(H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 県内の医師や医学生が講師となり、直接学生に地域医療の魅力を伝えることで、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図った。	
	事業の効率性 開催にあたり、医学部入試に精通する有名進学塾と委託契約を結ぶことにより、効率的な執行ができた。	
その他	※平成28年度基金を活用し、事業を継続	
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6】石川の地域医療人材養成支援事業	【総事業費(H27)】 7,000千円

事業の対象となる区域	県内全域
事業の実施主体	石川県（金沢大学附属病院へ委託）
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。
	アウトカム指標：能登北部の人口 10 万人あたりの医師数 147.2 人 (H24) → 増加
事業の内容（当初計画）	緊急医師確保修学資金貸与事業により、将来能登地域等の病院で勤務することとなる金沢大学医学類の医学生へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施。 ①特別枠医学生のキャリア形成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・特別枠医学生と県知事との交流会の開催 ・特別枠医学生の学生間及び地域医療関係者との交流促進 ②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整 <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修センターとの情報交換
アウトプット指標（当初の目標値）	能登北部 4 病院の常勤医師数 59 人 (H25) → 63 人 (H29)
アウトプット指標（達成値）	能登北部 4 病院の常勤医師数 59 人 (H25) → 60 人 (H27)
事業の有効性・効率性	事業の有効性 将来、医師不足地域で勤務することとなる特別枠医学生に対し、進路相談や地域医療実習を実施することで、特別枠医学生のキャリア形成を支援した。
	事業の効率性 医学生の指導に長けた金沢大学附属病院に委託することにより、特別枠医学生に対してよりきめ細やかな対応ができた。
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 臨床研修医確保対策推進事業	【総事業費 (H27)】 1,345 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたりの医師数 279.0 人 (H24) → 増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内における臨床研修医や後期研修医を確保するための誘致活動等を実施。</p> <p>①「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催</p> <p>②「臨床研修指定病院合同セミナー」への出席 県内出身の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致</p> <p>③「石川県臨床研修推進協議会」の開催 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 維持 (H27) 合同説明会参加者数 120 人程度 (H27) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 103 人 (H27) ※自治医大分除く 合同説明会参加者数 約 150 人 (H27) (医学生、臨床研修医、臨床研修病院関係者) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」には県内のすべての臨床研修病院が参加しており、県内における臨床研修医や後期研修医の確保に寄与している。</p>	
	<p>事業の効率性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催にあたり、各臨床病院等との連携により、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】臨床研修病院指導体制強化事業	【総事業費(H27)】 751 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたりの医師数 279.0 人 (H24) → 増加	
事業の内容（当初計画）	臨床研修病院及びへき地医療研修病院において、全国から著名な医師を講師として招聘し、講義及び意見交換を通じて、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 維持 (H27) ・研修参加者数 100 人程度 (H27)	
アウトプット指標（達成値）	・臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 103 人 (H27) ※自治医大分除く ・研修参加者数 約 150 人 (H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 全国から著名な医師を招へいし、講義や研修を実施することで、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図り、研修医にとって魅力的な研修体制の構築を図った。	
	事業の効率性 招へいする医師の選定を各病院が行ったことにより、各病院の人脈等により話題性とタイミングの良い人選が可能となり、効率的な執行ができたと考える。	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続 No. 7 臨床研修医確保対策推進事業と一本化	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9】ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	【総事業費(H27)】 804千円
事業の対象となる区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 147.2人(H24) → 増加</p>	
事業の内容(当初計画)	「ふるさと石川の医療を守る集い in 能登」を開催し、「ふるさと石川の医療大使」をはじめとする本県ゆかりの首都圏在住の医師に参加いただき、能登北部における地域医療研修の概要や能登北部の医療のあり方について意見交換会等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・能登北部4病院の常勤医師数 60人(H26) → 63人(H29)	
アウトプット指標(達成値)	・能登北部4病院の常勤医師数 60人(H26) → 60人(H27)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>「ふるさと石川の医療を守る集い in 東京」には、首都圏の医師、県内医療関係者等約70人が参加し、意見交換・交流を実施し、人材情報ネットワークの拡大を図ることができた。能登北部4病院で実施している地域医療研修において、東京、大阪など県外の大学からの初期臨床研修医の参加につながっている。</p> <p>事業の効率性</p> <p>一同に会して、意見交換することにより、首都圏の多くの医師に石川の地域医療の現状等を理解していただくことができた。</p>	
その他	※平成28年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 地域医療支援センター運営費	【総事業費】 3,899 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う「地域医療支援センター」の事務を行う職員の人件費	
アウトプット指標（当初の目標値）	能登北部 4 病院の常勤医師数 59 人 (H25) → 63 人 (H29)	
アウトプット指標（達成値）	能登北部 4 病院の常勤医師数 59 人 (H25) → 60 人 (H27)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>県内の医師不足の状態等を医師数調査や各種統計により、把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保の支援に係る事務を行った。</p> <p>事業の効率性</p> <p>地域医療支援センターの事務を行う職員は、臨床研修や特別枠の貸与等の担当者でもあることから、知見があり、地域医療支援センターの事務を一体的に行うことで効率的に事業を実施できた。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (H27)】 2,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（石川県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加	
事業の内容（当初計画）	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>① 女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置</p> <p>② 女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催</p> <p>③ 女性医師復職研修への支援 出産・育児等で離職し、復帰に不安を抱える女性医師向けの復職研修の実施に対して支援</p> <p>④ 女性医師支援センターの機能強化 ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問や各種調査等 ・ホームページの更新やセンターPR のパンフレットの作成等</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・女性医師支援セミナー参加者数 100 名程度 (H27)	
アウトプット指標（達成値）	・女性医師支援セミナー参加者数 120 名 (H27)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に対し講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p>	
	<p>事業の効率性</p> <p>石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】産科医等確保支援事業	【総事業費(H27)】 9,582千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：出生者千人あたりの産科医数 11.2人/千人(H24) → 現状維持(H28)	
事業の内容(当初計画)	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	分娩手当の実施医療機関 18医療機関(H26) → 現状維持(H28)	
アウトプット指標(達成値)	分娩手当の実施医療機関 18医療機関(H26) → 18医療機関(H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、産科医数等の維持を図っている。	
	事業の効率性 交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた。	
その他	※平成28年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 院内助産システム普及事業	【総事業費 (H27)】 1,801 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：助産師数 300 人 (H22) → 増加	
事業の内容（当初計画）	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。先進的医療機関の見学研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・助産外来を実施する医療機関数 9 施設 (H26) → 11 施設 (H27)	
アウトプット指標（達成値）	・助産外来を実施する医療機関数 9 施設 (H26) → 10 施設 (H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 今後、産科医の確保が困難となることが予想される中、助産師のスキルアップにより産科医の負担軽減につなげることができる。	
	事業の効率性 ハードルが高い産科医の確保だけでなく、助産師の技術を活かすことにより県内の産科医療の向上が図れる。	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 看護師等養成所運営事業	【総事業費】 81,317 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所（5カ所）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたりの看護職員数 1,346 人 (H24) → 増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29)	
アウトプット指標（達成値）	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 92.6% (H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考える。	
	事業の効率性	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 23,169 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県（石川県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>① 新人看護職員研修事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自施設職員研修 ・他施設職員受入研修 <p>② 教育担当者研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 <p>③ 新人看護職員研修推進事業</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員の離職率 4.7%（H26）→ 4.0%（H27）	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員の離職率 4.7%（H26）→ 6.7%（H27）	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>新人看護職員が入職するも、新人看護職員研修事業体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣し、体制が整い始めた。また、事業報告会を地区ごと（2カ所）に実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築され始めた。</p>	
	<p>事業の効率性</p> <p>小規模な病院においても、教育体制を構築することで、石川県内どこの病院に就職しても新人看護職員が必要な教育を受けることができる仕組みづくりを実施することにより効率的な執行が出来たと考える。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 認定看護師養成コース運営費	【総事業費】 1,960 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成 26 年度県内で初めて認定看護師の養成コースを開講し、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の感染管理認定看護師 19 人（H26） → 60 人（H29）	
アウトプット指標（達成値）	県内の感染管理認定看護師 19 人（H26） → 39 人（H27）	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、大病院ばかりでなく、県内全域の各病院で認定看護師養成の体制が作られてきている。</p> <p>事業の効率性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 臨床実習指導者養成事業	【総事業費 (H27)】 2,141 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成者数 41 人 (H26) → 募集定員 (40 人) 並を維持 (H27)	
アウトプット指標 (達成値)	養成者数 41 人 (H26) → 募集定員 (40 人) 並を維持 (H27)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 講習会を通して、中堅看護師が、専門分野の看護知識だけでなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行うことで臨床実習指導者の指導能力の向上につながっている。	
	事業の効率性 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 看護教員現任研修事業	【総事業費 (H27)】 1,100 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（石川県看護教育機関連絡協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等の県内就業率 81.7% (H26) → 90.0% (H27)	
アウトプット指標（達成値）	看護師等の県内就業率 81.7% (H26) → 82.3% (H27)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題についての、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながった。</p> <p>事業の効率性</p> <p>県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図れたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (H27)】 15,462 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	病院の院内保育施設（4カ所）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72 名 (H25) → 60 名 (H29) ・当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9 名 (H25) → 13 名 (H29) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72 名 (H25) → 73 名 (H27) ・当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9 名 (H25) → 2 名 (H27) 	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い始め、離職防止につながったと考える。	
	事業の効率性 既に看護職についている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。	
その他	※平成 28 年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】小児救急電話相談事業	【総事業費(H27)】 9,520千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（事業実施事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 小児医療に係る医師数 174人（H22）→ 増加	
事業の内容（当初計画）	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関の受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間小児救急電話相談の相談件数 7,248件（H25）→ 増加（H27） ・高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,267人（H25）→ 減少（H26） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間小児救急電話相談の相談件数 7,248件（H25）→ 9,255件（H27） ・高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,267人（H25）→ 11,279人（H26） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p>	
	<p>事業の効率性</p> <p>委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を図り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他	※平成28年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 6,804 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を実施することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定する介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 当該協議会を通して、地域的な課題や対策についての検討体制・協力体制を構築することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体の意見を集約する協議会を設置・運営することにより、本県における各種施策の検討等を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】「いしかわ介護フェスタ」開催事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (いしかわ介護フェスタ実行委員会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保のために、介護や介護の仕事に対するイメージアップの必要がある	
	アウトカム指標： 介護の魅力や重要性について広く伝える	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う（パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベントの来場者目標を 5,000 人と設定し、介護に対するイメージアップを図る	
アウトプット指標（達成値）	目標には届かないものの、約 3,500 人の来場があり、介護についてのイメージアップに寄与した	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護の魅力や重要性について広く伝えることができたと考える	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>イベント全体を通して、普段介護に触れることのない一般の県民にも介護をアピールできた。介護技術のコンテストでは、競わせることで従事者のモチベーションの向上にも寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>いしかわ介護フェスタ実行委員会への委託で事業を実施することで効率的にイベントを開催できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」派遣事業	【総事業費】 881 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大のため、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進を図ることが求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「伝道師」として県が委嘱し、こちらから学校へ出向き、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	高校等派遣数：100 校	
アウトプット指標 (達成値)	高校等派遣数：12 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>将来の職業の選択肢として介護・福祉の仕事が選ばれるよう、仕事のやりがいや魅力など現場の話を伝えることにより、これから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>学校へ出向くことにより、多くの生徒を対象とすることができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 マッチング専門員配置事業	【総事業費】 7,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介	
アウトプット指標 (当初の目標値)	求職者等への相談件数：200 件	
アウトプット指標 (達成値)	求職者等への相談件数：128 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護関係の求人倍率は、全産業より高い水準にあることから、福祉人材センターに専門の職員を配置し、出張相談等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用のミスマッチの解消に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求職者が集まるハローワークや就職フェアの会場での出張相談等を行うことにより、求職者に対する効率的な相談事業を実施することができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会事業	【総事業費】 4,540 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供すると同時に、高校生等を対象に介護・福祉の仕事の魅力を伝える催しを盛り込んだ養成校の進路相談会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：700 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：158 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>主に就職を控えた学生が集まる時期に介護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人職種、勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施することで、マッチングの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】介護職員等によるたんの吸引等の研修事業費	【総事業費】 12,218 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（石川県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供することが必要。 アウトカム指標： たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成する	
事業の内容 （当初計画）	介護職員向け喀痰吸引等研修の実施（第 1～3 号）、指導者養成講習の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	(1) 介護職員向け研修 ・ 第 1・2 号研修 150 人×年 2 回=300 人（10 日間/1 回） ・ 第 3 号研修 50 人×年 2 回=100 人（3 日間/1 回） (2) 医師・看護師等向け研修 ・ 指導者養成講習 第 1・2 号研修用定員 80 人×年 2 回=160 人（2 日間/1 回） 第 3 号研修の指導者養成は DVD 学習のため随時受付	
アウトプット指標 （達成値）	(1) 介護職員向け研修 ・ 第 1・2 号研修 247 人受講 ・ 第 3 号研修 28 人受講 (2) 医師・看護師等向け研修 ・ 指導者養成講習 第 1・2 号研修用 40 人受講 第 3 号研修用 16 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員の養成（介護職員向け研修 275 人受講） （1）事業の有効性 本事業により、たんの吸引等が実施可能な介護職員の登録者数（認定特定行為業務従事者）が 2,607 人から 2,841 人に増加し、たんの吸引等医療的ケアが必要な者が安全にケアを受けられる体制が強化された。 （2）事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 介護支援専門員研修事業費	【総事業費】 14,439 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上が必要。	
	アウトカム指標： 要介護認定率 H12 : 11.0% → H27 : 18.3%	
事業の内容 (当初計画)	(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講予定人数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 117 人 (2) 介護支援専門員専門研修 171 人 (3) 介護支援専門員更新研修 399 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 105 人 (89.7%) (2) 介護支援専門員専門研修 105 人 (61.4%) (3) 介護支援専門員更新研修 399 人 (98.7%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>(1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護支援専門職としての専門的知識及び技術の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上につなげることが求められている。	
	アウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：300 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：285 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ホームヘルパー等のキャリアアップに係る専門的な知識・技術に関する階層別研修の実施は、定着促進等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ホームヘルパー協議会への補助を行うことで、効率的に研修受講者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 実践介護技術出前講座	【総事業費】 463 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模な介護事業所では、代替職員の確保が難しく、外部の研修を受講することが困難であるという現状があり、出前講座の実施により職員の資質向上を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の資質向上</p>	
事業の内容 (当初計画)	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座実施回数 35 回	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座実施回数 24 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上</p> <p>(1) 事業の有効性 外部研修等を受講することが困難な小規模な介護事業所に、出前講座という形式で講座を実施することは、職員の資質の向上及び職員間の介護方法の確認及び統一を図ることを促進する。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業所の希望の日時に合わせて、講師が出向いて講座を実施することから、多くの介護職員が受講することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 認知症介護サービス向上推進事業	【総事業費】 1,199 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅認知症高齢者が利用する介護サービス事業所における認知症対応力の強化 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、サービス提供において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアを提供できるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施する。 ・認知症介護サービス向上研修（集合研修） 通所介護事業所等を対象に実施。 ・認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 人員配置に余裕がないため、職員を研修に出しにくい小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 認知症介護サービス向上研修 ・開催回数 2 日間×3 回（定員各 100 人） (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 ・派遣対象事業所 35 ケ所	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 認知症介護サービス向上研修 ・開催回数 2 日間×3 回（受講者総数：155 人） (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 ・派遣対象事業所 19 ケ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 集合研修 155 名、訪問研修 19 事業所が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約 94%以上の受講者が「大変参考になった」、「参考になった」と回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。 (2) 事業の効率性 訪問研修について、同一法人内で小規模な事業所が複数ある場合に、実施事業所以外の事業所職員も参加可能としたため、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 キャリアパス対応生涯研修	【総事業費】 4,750 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上につけなげることが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 介護サービスの質の向上</p>	
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋(キャリアパス)を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：874 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上</p> <p>(1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を図る上で、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・体系的な研修を実施することで、各段階において必要な能力を効率的に修得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】潜在介護人材再就業促進事業	【総事業費】 13,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会福祉人材センター 石川県（石川県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士登録者のうち約 4 割が介護職に従事していないことから、いわゆる潜在介護人材の掘り起こし対策が求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護福祉養成校卒業生やヘルパー研修修了者に潜在介護人材のデータベースの登録を促す ・ 求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・ 新たに配置する専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	登録者数：700 人	
アウトプット指標 （達成値）	登録者数：210 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>（1）事業の有効性 潜在介護人材のデータベースを構築することにより、潜在介護人材へ求人・イベント情報等を提供する仕組みが整い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進めることができるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者の協力により、効率的に登録者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 認知症地域支援推進員研修	【総事業費】 2,242 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	17 市町（平成 27 年度事業実施予定）×3.5 人≒59 人	
アウトプット指標 (達成値)	17 市町 75 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 17 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施 (平成 28.8 月末時点)	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 27 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門機関が実施する研修に参加することで、効率的に必要な知識が得られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 認知症介護指導者養成研修事業	【総事業費】 630 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修センターへ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加が見込まれている中で、介護従事者の認知症高齢者への対応力の強化を指導する者が必要 アウトカム指標： 県内の認知症介護指導者を養成し、認知症介護実践研修等の充実を図る	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者養成研修(国庫補助対象外) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者研修受講者：2 人 ・ フォローアップ研修受講者：1 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者犬種受講者：1 人 ・ フォローアップ研修受講者：0 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症介護指導者を養成し、認知症介護実践研修等の講師に起用することで、県内全域の認知症介護の質が向上したと考える (1) 事業の有効性 介護指導者養成研修に 2 人が受講し、県内で行う認知症介護実践研修等の講師として活用した。講師が増えたことで研修をより安定的に開催できた。 (2) 事業の効率性 専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 認知症初期集中支援チーム員研修	【総事業費】 360 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームについては、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業（チーム設置）実施	
事業の内容 (当初計画)	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	6 市町（平成 27、28 年度事業実施予定）×2.5 人≒15 人	
アウトプット指標 (達成値)	5 市町 9 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 6 市町で事業（チーム設置）実施（平成 28. 8 月末時点）	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 27 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門機関が実施する研修に参加することで、効率的に必要な知識が得られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 認知症対応型サービス研修事業	【総事業費】 515 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている</p> <p>アウトカム指標： 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させ、事業所の適正な運営を確保し、サービスの質を向上させる</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 人（年 1 回） ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人（年 2 回） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：6 人（年 1 回） ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：73 人（年 2 回） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業所の適正な運営が確保されていると考える</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】小規模多機能型サービス等計画作成 担当者研修事業	【総事業費】 544 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている	
	アウトカム指標： 小規模多機能型居宅介護における計画作成に必要な知識・技術を習得させ、事業所の適正な運営を確保し、サービスの質を向上させる	
事業の内容 (当初計画)	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者（介護支援専門員）に対し、小規模多機能型居宅介護における計画作成の知識・技術を習得させ、サービスの向上に資する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間 40 人の修了者認定（年 2 回開催（20 人×2 回））	
アウトプット指標 (達成値)	45 人（第 1 回：23 人、第 2 回：22 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業所の適正な運営が確保されていると考える	
	<p>（1）事業の有効性 小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。</p> <p>（2）事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 1,106 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域支援事業の効果的かつ適正な実施	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 ・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 244 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域包括ケアシステムの構築につなげた</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域支援事業の効果的な実施につなげた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 700 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、地域の支え合いで行われているサービス等の市町村内での資源を把握し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を行う必要がある。	
	アウトカム指標： 県内全市町村での「生活支援コーディネーター」、協議体の設置	
事業の内容 (当初計画)	市町で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」等に対する研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講人数 80 人 (1 回×2 日間)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講人数 延べ 172 人 (1 回×2 日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・生活支援コーディネーター設置市町：11 市町 ・協議体設置市町：13 市町	
	<p>(1) 事業の有効性 研修により、市町における生活支援コーディネーターや協議体への理解が深まった。</p> <p>(2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 5,828 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉用具を適切に提供できる支援者の人材強化を図ることで、高齢者や障害のある人の自立や社会参加の促進、介護負担軽減を図り、生活の質の向上につなげる。	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション支援体制の強化	
事業の内容 (当初計画)	(1) 自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 (2) リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力の向上を目的とした人材育成 (3) 製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティアを育成 (4) 介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具等の有効活用、利用定着を促進する人材育成 (5) 医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：対象者 40 人／年 (2) 補装具（座位保持装置）の適合・調整研修修了者（演習方式 6 回コース）：対象者 80 人／年 (3) 自助具製作ボランティア（新たな介護人材）の育成研修：対象者 20 人／年 (4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修（3 回開催）：対象者 60 人／年 (5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習：対象者 500 名／年	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：受講者 54 名／年（修了者：13 名） (2) 補装具（座位保持装置）の適合・調整研修修了者（演習方	

	<p>式6回コース)：受講者395名／年(修了者：40名)</p> <p>(3) 自助具製作ボランティア(新たな介護人材)の育成研修(2回開催)：受講者18名／年</p> <p>(4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修(5回開催)：受講者235名／年</p> <p>(5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習(48回開催)：受講者1,907名／年</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>市町、地域包括支援センター等とリハビリテーションセンターの連携強化</p> <p>※市町等からの依頼件数 H26：137件 → H27：199件</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により介護支援専門員、福祉用具専門相談員、リハビリテーション専門職等に福祉用具を用いた自立生活支援を紹介し、実際の手法を演習することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある方に対する身近な地域での取組みを進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高齢者や障害のある人の支援計画、福祉用具の適合・供給、フォローアップ等の一連の支援に関わる人材に対し、福祉用具等による技術支援の手法を紹介することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある人の能力を尊重した生活支援が各地域で展開されている。</p> <p>また、医療・福祉・工学分野の学生等を対象に、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及を図ることで、将来の医療・介護分野で活躍する人材育成の強化に努めている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 合同入職式開催事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>就業後間もない新人職員の定着促進を図るため、先輩職員を交えて将来のキャリア展望などについて話し合う機会の提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員数の増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりの機会を提供	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：228 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加</p> <p>(1) 事業の有効性 新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等について話し合うことは、各事業所における新人育成のための制度導入につながることを期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期離職防止の効果的な取組となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】介護・福祉事業所勤務環境改善支援事業	【総事業費】 7,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が安心して働き続けられる環境の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	(1) 勤務環境改善に関する全国の優良事例を参考とした手引書を作成、配布 (2) 経営・管理者層に対して、作成した手引書を基にした勤務環境改善に関する研修を実施し、取組みを推進	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：258 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数の増加	
	(1) 事業の有効性 経営・管理者層に対して、勤務環境改善に関する研修を実施することで、取組の推進に効果があった。 (2) 事業の効率性 職員の離職の契機として、法人のマネジメントに起因することも多いことから、経営・管理者層に直接研修を実施することで、効果的に事業を実施することができた。	
その他		